

## 「こんにちは！知事です（中予地方局）」

日時 平成20年7月11日（金） 14:00～16:00  
場所 東温市中央公民館  
今回は、東温市の方々からご意見をお伺いしました。

### 知事との意見交換にご参加いただいた方々

	氏名		氏名
1	海 稲 ミツ子	11	松 田 敏
2	佐 川 敏 雄	12	村 上 依理加
3	篠 原 治 行	13	八 木 通 隆
4	田 中 千代子	14	渡 部 嬌 子
5	田 村 久 雄	15	渡 部 貴 俊
6	中 川 逸 美	16	渡 部 成 美
7	中 田 利 江	17	渡 部 光右衛
8	野 間 とし子		
9	橋 本 政 雄		
10	松 下 政 子		

傍聴された方 71名

## 意見交換の概要

### 四国新幹線への取組について

四国新幹線に関して、2008年度の国の予算に1億円の調査費が計上されていたが、道路特定財源を使った調査費の支出について国会で批判を受け、調査を断念するという判断がなされたと聞いている。

鉄道輸送はCO<sub>2</sub>の削減につながることから、高速道路の1車線を新幹線に換えて貨物輸送しようという構想があるとテレビの深夜番組で見たが、その場合は運送業者への影響が懸念される。知事は、四国新幹線についてどのような考えを持っているのか。

#### (知事)

日本の国土計画として、九州から阪神へ、中国経由ではなくて四国経由で行く「太平洋新国土軸」という構想がございます。同構想は災害時の代替手段等として組み上げられた壮大なプランですが、現状ではそれを実現できる財政状態ではないので、何10年先に棚上げというのが正直なところです。

ただ、私も「四国新幹線」や「豊予海峡ルート」を、夢のまた夢だけれども神棚の奥に大切に飾っておきたいと思っております。

### 今後の農業政策の方向性について

東温市においても農業従事者は高齢化してきており、後継者がいないために、やむなく農業をやめる人もいます。

県では、愛媛の農業、愛媛の農村の目指す方向について、21世紀を展望した総合的長期ビジョンを作成したと聞いているが、これからの農業問題について、知事はどのように考えているのか。

#### (知事)

日本の農業は、若干、追い風が来ております。原油価格の高騰等が世界的な食糧難をもたらし、小麦やとうもろこしなどの輸入農産物が価格高騰してくれば、日本の農業も少しは対抗できるようになるだろうと思います。また、最近、中国産の食品問題があり、消費者が価格より安心安全を求めるようになってくると、日本の農産物も少し見直されてくるのではないかと思います。

しかし、大切なことは、これから人口が世界的に増大していったときに、日本が国民の食糧を賄えない国であってはなりません。そういった点で、耕作放棄地をなるべくなくすることが大事で、例えば、お米やお米の藁、茎などを使ったバイオエネルギー技術も研究されているので、普段はバイオエネルギーの原料を生産しておき、必要になれば農産物を生産する農地にいつでもカムバックできる体制にしておくことが、食糧安全保障のためには必要で、国の対応もそういう方向へ向かうのではないかと思います。

現時点としては、消費者が求める高付加価値のある愛媛の特産品の生産を伸ばしていくことに力を入れて、それ以外については、環境保全の観点から農地を残していくということに分化していくのかなと思っております。

### 東温高校に隣接している県の遊休地の活用方策について

県内の雇用促進のために地元産業を育成して、そこへ就職してもらうことが地域の発展につながると思う。県の遊休地が東温高校の隣にあるが、遊休地の活用をどのように考えているのか。

#### (知事)

特に松山周辺の高く売れそうな遊休地は、売却して何とか収入を上げようとしています。遊休地といっても買い手もつきそうもないところは、実際に売り出しているけれども、名乗りが出てこない状況です。こうした遊休地を何に使うということを考えていく必要があると思っております。

#### [対応]

東温高校の北側にある県有地については、公共施設の整備・改善や宅地の整形化・利用価値の増進を図って生活拠点となる市街地を創出するため、東温市が「志津川地区土地区画整理事業」の実施を計画しており、現在、市街化区域への編入手続きを進めています。

同事業の実施により同県有地の面積・形状が大幅に変わることが予想されることから、県では、同事業の進捗を見極めながらそのあり方を検討しているところです。

### 農道整備の補助対象要件の緩和について

農業用道路が良くないと、後継者の育成につながらない。現在、5町以上という農道の補助対象要件を緩和して、農道の拡張整備に力を入れてほしい。

#### (知事)

予算全体がどんどんどんどん厳しくなっているので、全県的な中での政策選択・優先度の問題として、個別的に、他の場所と比較して、農道整備が急ぐような事情が左右するだろうと思います。

#### [対応]

国庫補助事業の農山漁村活性化プロジェクト支援交付金や強い農業づくり交付金、県補助事業の県単独土地改良事業などの事業において、5ha未満の受益面積でも農道整備は実施できます(地域指定など他の採択要件もあります)ので、具体的な事業要望があれば、市役所または中予地方局に相談してください。

### 重信交番等の充実について

松山南警察署があるので、東温市内にすぐに警察署を作れといっても無理かと思うが、既存の交番を格上げしたり、充実することはできないのか。

#### (知事)

県庁職員を大幅に減らしていますが、ただ唯一警察官の定数だけは、私が知事になって毎年増やし続けてきました。これは犯罪防止という点もあり、地域の無人交番をなるべく解消するためですが、これ以上警察官を増やす体力はありません。

したがって、警察官は今までのようには増員できないので、あの地域はちょっと余裕があるからこの地域へというように、警察官は定数の範囲内で配置換えするしかありません。交番等の充実は、県警本部がどんな形でどこにウェイトを置いていくのかにかかってくると思いますが、ウェイトを置く順番は当然のことながら、犯罪発生率の高いところとか、特別に必要なところとかという形になっていくのかなと思います。

### 県道193号線の交通事故防止対策について

県道193号線の利楽の温泉がある辺りだが、朝晩や日曜、祭日は相当混雑するので、交通事故防止のためにも、歩道の拡張や右折車線を作ってほしい。

#### (知事)

道路整備は、道路特定財源が一般財源化されて、来年以降の展望が見えていません。いずれにしても、道路予算は減っていくと思われるので、全県的なバランスの中で、箇所付けが決まってくると思います。

#### [対応]

現在県では、きわめて厳しい財政状況の中、歩道整備など交通安全事業の実施にあたっては、事業予定箇所ごとに、自動車、歩行者、自転車の交通量や、交通事故の発生状況、通学路指定の有無など、様々な観点から評価を行ったうえで、優先度の高い箇所から順次事業着手しているところです。

ご要望の箇所については、今後さらに、渋滞状況や通学路指定の可能性などを見極めながら、事業化に向けた検討を進めてまいりたいと考えています。

### 東温市の市街化調整区域の見直しについて

東温市は農業地帯だが、減反政策もあるので、市街化調整区域を市街化区域に順次変更することはできないか。

#### (知事)

大変難しいのは、もし食糧難の時代が来たとき、日本国民の食糧を賄うために、将来農地としてま

だ復活の余地があるエリアは市街化調整区域として確保していけないといけないという農業政策上の問題があります。結果として将来の食糧危機のときに田畑に転用できない形にしまったときに、将来の国民が困ることになりますので、市街化区域への見直しは産業振興と農業政策との調和の問題かなと思っております。

## 四国州の実現について

四国州の実現に向けて、もうそろそろ他県と話し合う時期に来ているのではないかと。加戸知事が先頭に立って、四国州の実現を早急にさせていただいたらいいのではないかと。

### (知事)

四国州の実現について私は強い主張をしておりますが、道州制について知事会の中でもまだ反対あるいは消極的な知事がかなりいらっしゃいます。全国知事会が道州制実現の方向へまとまっていかななくてはいいないと思っております。

あるべき姿は国の流れとしても道州制へ向かっていますので、四国州はいずれ10年ないし10数年先には実現してははずだし、もし、実現しないとすれば無駄な税金をまた使う形になってしまうと私は思っております。

## 食の大切さについて

日本の食糧需給率は先進国の中で最低の39%で、食糧の廃棄は日本が世界で一番多いそうだ。家庭の生ごみの40%が食べ残しというデータもある。終戦前後の食糧難の時代に生きてきた私には二度とあのような悲惨なことになってほしくないと思うが、事情があって、もし輸入がストップするようなことになれば、日本はたちまちにして飢餓国家になってしまう危険性がある。

飽食の時代しか知らない若い人たちに、家庭で、また学校で、食の大切さを教えていただき、もったいないという心を養って欲しい。また、輸入ばかりに頼るのではなく、特に愛媛の食糧を一つでも多く消費していただきたいと思う。

### (知事)

ご発言のとおりだと思います。問題は、いくら生産しても、消費者が食べなければ作っても意味がありません。日本の農業が苦戦しているのは、生活を切り詰めようと思えば、国産の高い農産物よりは価格の安い外国産を消費者が選んでしまうという辛さがあります。また、地産地消の運動を始めておりますが、これも国民の意識がそういう方向へ向かっていたかできないと強制はできません。まず消費者意識を改善する必要があります。

環境問題でも、ゴミをなるべく出さないようにしよう、あるいは出たゴミを肥料として再生できるようにしようとか、いろいろな取り組みが真剣に行われておりますが、こうした国を挙げての一つの政策、方向性を、どのくらい国民が理解をし、協力をしてもらえるのか、これも意識改革の問題だと思っております。

## 若年者の雇用対策について

現在は、ニートやフリーター、契約社員である若者が非常に多く、将来の生活の安定ができないために、結婚しないで単身でいる方が非常に多い。そういう方が多くなると、少子化につながり、また、少子化であると私たちが若い人に頼らなければいけない年金の安定財源もなくなると思う。そのため、雇用対策について特に力を入れてほしい。

### (知事)

ちょっと古いデータですが、愛媛県でのニートの発生率が全国でワースト5位だった時代があります。今はずいぶん改善されたと思いますが、いずれにしても、あまり自慢できる数字ではありません。

そのため、県では「ジョブカフェ愛work」を開設し、その運営主体である「えひめ若年人材育成推進機構」で、若い人に職についてもらう、そして、職に定着してもらうために、最大限の努力をしているところです。

## 市町の横断的取組の推進について

県や市町、国は、縦割り行政で処理することが多いが、縦割り行政では、施策が国民全体に広がるのに温度差がある。

先日、私は東京で開かれた火災報知機の普及啓発を図る会に、愛媛県の代表として参加したが、火災報知機の家への普及啓発について、県によって取組に非常に温度差があった。また、愛媛県には婦人防火クラブに県組織があるが、それが無い県もあった。

環境問題についても、伊予市のようにこれからゴミの分別に取り組む市町もあり、松山市や東温市の周辺でも全然取り組み方が違うこともある。ゴミの問題などは、隣の市町へ引越したときに、分別が違くと戸惑うので、県下一斉の取り組みをしてほしい。

何事においても、各縦割り行政ではなくて、いろいろな機関の横のつながりを大切にして取り組んでほしい。

### (知事)

一般的には、「地方自治」ですから、こういうことはA市はするがB市はやらない、B市はしないけれどその代わりA市が取り組んでいないこんな事業をやるとか、そういうのは個性があっているんです。

ただ、おっしゃった中で、ゴミ分別のような問題は、A市とB市で取り組みが違うのは確かにおかしいことで、環境問題を考えると、全国一斉にみんな揃えるべきだと思います。しかし現実には、分別をする場合、分別処理の仕方や、焼却場の運営費、あるいは、リサイクル等、いろいろなことへの対応に全て経費がかかるので、各自治体の財政力によって、それぞれ行える所と行えない所とが出てくるのかなと思います。

自治体の特色でどういった分野に力を入れるかというのは住民が選ぶことですが、今おっしゃった環境問題など、全国が共通して取り組む事柄は、国がその方向性を示すと同時にそれぞれの自治体がそれに対応した措置ができるように財源を補償してくれなければ、やれる所とやれない所が当然出てくるのかなと思います。

## バイオマスの利活用等限界集落での対策について

東温市長の話では、東温市は全国でもたいへん住みよい町に位置づけられているそうで、我々も確かに住みやすい町だと実感しているが、山間部に行けば、限界集落が点在している。

その限界集落では、伝統、文化というものが消滅していき、残っているのはほうったままにされた草やどんどん広がっていく竹林、放置された山林などである。これらは、バイオマスの原料となるので、バイオマスの事業を推進すれば、限界集落に工場ができ、人が入ってくる。そうすることによって、その地域の伝統文化が守っていけるのではないかと。

### (知事)

東温市が快適なエリアであることは間違いありませんが、おっしゃったように、山地へ行けば限界集落も当然あるだろうと思います。

竹林の問題については、県内でも竹をバイオマスあるいは、炭にするといろいろ工夫をしているエリアもあり、東温市では、鶴見ご夫妻が「千年の森構想」で大変いい取組をなさっております。

いずれにしても、だんだん人口の減る限界集落に対してどういう対応をしなければならないのか、今全国的にも大きな課題になってきております。一つは、足の問題です。地域を走る公共バスがだんだんなくなってきたときに、公共交通機関へのアクセスの足をどう確保するのかというのが、これから大きな課題になっていくだろうと思います。地域の伝統文化についても後世にも伝わっていくようにしなければいけない。日本の国から里山の情景が消えていって、荒地の状態になっていくという不安をみんなが精神的に共有できるような時代に今向かっていると思います。

### [対応]

木材や竹などの未利用バイオマス資源は、地域に広く薄く存在するほか、概して高水分であるといった特徴から、現状では、収集・運搬や利用における費用対効果が低く、十分な利活用が進んでいません。

このため、地域特性を活かしたバイオマスの生産から利活用を促進するため、平成19年度に「バ

「イオマスペレット活用総合対策事業」を創設し、未利用バイオマス資源を取り扱いが容易なペレットに加工することにより、有用な地域資源として利活用を促しながら、資源循環型の地域社会の構築に努めております。

具体的には、間伐材を原料とする「燃料用ペレット」や竹を原料とする「飼料用ペレット」の生産から利活用の促進に取り組んでいるところです。

## えひめA Iの普及について

孫子の代まできれいな海を残すため、去年商工会女性部で、環境浄化微生物「えひめA I」を開発した県職員の曾我部義明さんからその作り方を習った。この「えひめA I」を一人でも多くの人に作ってもらい、家庭排水や土壌の改良を進めてもらうため、作り方を書いたプログラムを作成し、どんどん発信しているが、テレビ報道で知った県外の人からは結構問い合わせがあるものの、県民にはあまり知られてない。

きれいな環境と海を残す取り組みは、地球温暖化対策にもつながっていくと思うので、「えひめA I」の利用をもっと県民に広げるための工夫が必要だと思う。

### (知事)

「えひめA I」は、原理的に言えば、納豆菌と、乳酸菌、イーストの3つをミックスし、それを蜂蜜で培養したものです。それを食品加工工場で使ってもらったら、排水の污泥が一変に激減し、水がきれいになって、においが取れたので、現在、県内約70の食品加工業などの事業所で使っていただいております。それから、今、県内数企業に無償で提供して、それを培養し増殖したものを販売してませんが、県内ではそんなに売れてません。

「えひめA I」ができたときには、世界に誇る環境浄化微生物として私が口を酸っぱくするぐらいあちらこちらでこの話をしましたが、マスコミは大きく取り上げてくれなかったのが、愛媛県民が知らないのは無理ありません。

一躍有名になったのは、埼玉県の閉鎖的な川での取り組みがテレビ放映されたおかげです。池などの閉鎖的なエリアでは、水は必ずきれいになります。それから、畜産試験場でも使っておりますが、牛の糞とか、豚の糞に混ぜていくと匂いなくなります。ですから、いくなれば、異物が全部微生物によって食べられて、発酵して、無害化していくということで、本当に世界に誇る技術だと思うんですが、知事がいくらわめいたからといって、マスコミが取り上げてくれなければ何にもならない一つの例証かなと思います。

私が知事になって取り組んだ事業の中で大変誇りにしている事業の一つで、認識していただいてありがとうございました。これは個人でも作れるので、皆さんにもお試しいただきたいと思います。微生物の働きで、生ゴミのにおいを消して腐敗をさせないという大変な効果がありますので、いろんな形で利用できるなと思ってます。これにくじけず、もっとメディアに取り上げてもらえるようにしたいと思います。

## 地域商店の振興への協力について

東温市横河原は電車の終点の集落で、一頃は「面」としての賑わいがあったが、最近は、大型店等の影響を受けて、通過点、または、乗り換え点という「点」としての存在になり、商店街は非常に元気がない。

今後さらに高齢化が進んでくるのは目に見えているが、その場合、日常生活の買い物やお金の出し入れなどの窓口は、できるだけ近所にほしい。もちろん地元の商店も生き残るための自助努力は当然しなければいけないが、大型店や中型店と共存共栄できるような支援をぜひお願いしたい。

### (知事)

一番困る質問です。これだけ量販店ができ、スーパーがあちらこちらに大型化していったときに、個人商店として生き残れるかどうかは、結局来てくれるお客さんがいなければ持たないわけですから、これは消費者の動向によります。

ですから、地域全体として、客が来てもらえるような自助努力をする以外に生き残れないだろうなと思います。商店だけではなくて、その地域に何かがある、あそこへ行ったついでに買い物しよう

というようなインパクトが起きるような形でのコンセプトでの街づくりが必要だろうと思っております。

### 地域における公共交通の整備推進について

東温市においても、地域によっては交通アクセスが悪く、バスだけでは移動できないので、高齢になっても自家用車を手放せない方がたくさんいる。国の方針では公共交通の整備を推進しているが、具現化については市町に委ねられており、各自治体ともいろいろ模索している状態なので、県においても公共交通の整備に対して指導、支援をお願いしたい。

#### (知事)

限界集落の問題と関連する話で、買い物もそうですが、一番深刻なのは、診療所、医療機関へ通うための足があるかないかです。先般、八幡浜市の日土という山奥のエリアで、足の不自由を解消するために、一定の時間帯を限ってエリアで個人の車を過疎地有償運送として共同運航するという工夫をした例があります。

アクセスを自動車会社にやれといっても、赤字路線になるためやりません。東温市がやるとなれば、市の相当な負担になってしまいますので、例えば、市が半分、地域が半分などといった、いろんな負担割合を考えて、定時の乗り合いタクシー的な車などを考えないといけない時代なのかなと思ったりもしております。

### 自主防災組織への支援について

東温市は、山間部に断層があり、さらには中央構造線も走っているので、防災意識はかなり高い。私もこの1年間、自主防災会長という立場で活動する中で、物心両面のご支援をいただきながら活動を進めているが、私の地域の自主防災組織は1年前に立ち上がったばかりだし、東温市自体の自主防災組織も基盤づくりの段階なので、さらに支援をお願いしたい。

#### (知事)

自主防災組織の結成については、愛媛県として今力を入れているところであります。今世紀前半には必ず起こるだろうといわれる南海地震を想定した場合に、消防団や水防団の力だけではとてもカバーできません。全員が消防団員になったような気持ちで地域の災害は地域で守るという方向へ向かっていただきたいと考えており、今、全県下に自主防災組織が結成されるようはっばをかけて、ご協力をいただいているところでございます。

### 木材住宅の耐震補強工事に対する補助について

愛媛県でも木造住宅の耐震診断に対する各市町からの補助はあるが、耐震補強工事に関する補助はない。家屋がすぐに倒壊しないように、逃げる時間だけでもたせような補強工事であれば、100万円以下の経費ですることが可能である。古い家にはお年寄りが多く住んでおられる場合が多いので、できるだけ費用をかけないで補強工事ができれば命を守ることができるので、それに対する補助があったらと思う。耐震補強工事に補助を出している府県もあり、なかなか財政厳しい折、非常に大変だとは思いますが、一考していただきたい。

#### (知事)

耐震補強工事に限りませんが、資産を持っていない人や耐震構造の家屋を新築する人がいるなかで、たまたま耐震診断を受けたら補強が必要になったからといって、個人資産に対する工事費を国家が税金で補助することが、公平の観点からみたらどうかという問題がございます。したがって、個人の木造住宅については、県は利子補給に限ってます。

そういう形での奨励や援助はできますけれども、個人資産の増強のための経費に税金を投入するというのは今までほとんど例がありません。唯一あるのが地震で倒壊した場合の建て直すときの場合です。国と県が協力した災害対策としてはございますが、そういった点で大変難しいと思います。

## 高校再編の再考について

高校の再編で、田舎の町の高校が消えると、若者が町から出て行ったまま就職してしまい、地元に戻ってこないという可能性が非常に高くなると思う。

県立高校といえども、進学だけを目指すのではなく、就職にしる、地域にしかない産業に特化したような科を持つような、いろんな特色ある高校があってもいいんじゃないかと思う。そういった意味で、もう一度、その地域にとって何が大事かというようなことを、高校がそこにある意味も含めて再考を願えたらと思う。

### (知事)

おっしゃるとおりなんです、背に腹が代えられない時代になってきております。要は、小規模の高校あるいは分校を残していくということは、単純にお考えいただくと、高等学校では、英語、国語、数学、社会、理科等々各教科の先生が、生徒の数が少なかりと、授業時間が短かりと、必ず人員が要ることになります。仮に統合した場合には、一人の先生が大人数の授業を一週間に分担して持つといったことになり、教員の人件費を考えたときに、それだけの余裕が負担できる県財政かどうかということが一つございます。

地域として残さなければならぬという要望は常にあり、それはわかるんですが、愛媛県が新しく誕生して、白地の上に高等学校を作って教員を配置するとしたら、こことことは統合するのが当然だろうという結論につながるだろうと思います。思いやりがないとか、地域のコミュニティの柱だったとかいうことはわかるんですが、じゃあ、そのお金は誰が負担するんですか、負担できる金がない、じゃあ、どこを削ってそこをキープするんですかという、やっぱり選択の問題にならざるを得ない辛さがあると思います。

## 県の収益事業への取り組み強化について

不景気で税収が上がらない中、国にしても、県にしても、「節約しなさい。国民も県民も我慢しなさい。」と言っているように聞こえるが、国も、県も、収益を上げるような事業を考えることができないのかと思う。例えば、県独自で、あるいは、中小企業経営者と共同で開発したものに、愛媛県のシールを貼って売り収入を得るなど、何か県に収益が上がるようなシステムを作れば、税収の上にプラスアルファになって、何か住みやすい県に変えていける、少しの手助けになるのではないかと思う。

### (知事)

収益事業について、いいお話を受けました。正直、環境浄化微生物の「えひめA I1」は、売れば儲かるかなと思いましたが、県民みんなにただで使ってもらいたいので、産業技術研究所で増殖した培養液を全部無料提供しております。

何か収益事業を考えないといけないんですが、およそ役人が考えた仕事は、「武家の商法」といってあまり儲からないのが多いんです。しかし、今は、なりふり構わず、広告事業として県庁の玄関マットには航空会社から宣伝広告料をもらったり、県総合運動公園陸上競技場は「ニンジニアスタジアム」というネーミングライツ(命名権の売却)で年間約2,000万円いただくとか、様々な形で増収を図ろうとしておりますので、今の一つのヒントで県庁職員に真剣に儲かりそうなものを考えさせたいと思っております。

### [対応]

工業系試験研究機関は、新製品や新技術の開発を目指す中小企業に対し技術支援を行うことが目的のため、研究成果等については無償で企業等に技術移転しており、収入を得ることはしていません。

しかし、研究による発明については、単独、又は、企業等との共同にかかわらず特許出願を行い、特許権を保有することとしているため、企業等がその特許を使用して商品を製造、販売する場合は、売り上げ等に応じて特許のライセンス料を県に納めてもらっています。

県が開発した商品であっても、製造・販売は企業等の責任で行っていることから、県のシールを貼付することについては、消費者等とのトラブル防止等の観点からも慎重に検討する必要があると考えております。

開発商品に対する考えは以上のとおりですが、県が所有する財産を最大限に有効活用するため、今後とも、広告事業やネーミングライツなどの導入を進めるとともに、これら以外の新たな収入確保策についても検討を行ってまいります。

## ゴミのリサイクルについて

愛媛県や東温市に限らず、地球全体でゴミの肥料化や、リサイクルに取り組んでいる。受け売りだが、これからは、「地産地消」、地元の産業廃棄物は地元で全部消してしまうというような時代が来るんじゃないかと思う。今は、中国やインドの方ではリサイクルで商売になっているが、いつまで続くかわからない。いずれ、新聞やプラスチックを国内でリサイクルしなくては行けない時代が来ると思う。

### (知事)

かつて愛媛県のペットボトルを帝人が回収してそれを元のフレークにまで戻した後、ポリエステルとしてのリサイクルを計画していただいて大変喜んだんですが、中国へ高い値段で売却されてしまい、帝人に材料がだんだん入らなくなったということがございました。それから、今は新聞紙や古紙も買い占められて、中国へ行ってしまう状況です。

でも考えてみたら、両方ともリサイクルしていることには違いないから、日本国内でのリサイクルではなくて、中国でリサイクルをされているんだから、それも仕方がないのかなという感じはします。おっしゃったような、地産地消にはならないんですが、いずれにしても、リサイクルされる限りにおいては地球環境の問題としては、まあまあかなと思っています。

## 使用済み核燃料の廃棄場所について

愛媛には伊方原子力発電所があるが、使用済み核燃料を、世界中のどこに持っていくのか、国内のどこで埋めるのかということが問題になっている。先だって高知県東洋町で町民を巻き込んだ騒動があったが、私は、原発があるところは、原発で恩恵を受けているんだから、原発があるところで処理をしてはどうかと思う。愛媛県も原発がある以上は、何らかの責任がかかってくるんじゃないかと思う。今なら国の補助があるので処理できると思うが、いかがか。

### (知事)

使用済み核燃料の廃棄処分の問題は、これから一番の国家的な重要事になるだろうと思います。

おっしゃるように、原発で恩恵を受けている地域というならば、四国は伊方原発によって40%の電力を賄っていることを、四国の人々に認識していただければ、東洋町の結果はあのようなことにはならなかったのかなと思います。

いずれにしても、日本国内で処理できないということになれば、海の中へ埋めるか、よその国で貯蔵庫ができたならそこへ高い金を払って引き取ってもらう以外に方法はなくなるでしょう。そうすると、日本は使用済み核燃料は危ないから、金を払って外国に持っていくのかということになり、日本が笑われるだろうと、私は思います。

ですから、原子力以外のクリーンエネルギーで原発を廃止して、日本では電力は今までの半分しか使わないということにするのだったらともかく、原発の依存度が、これから特にクリーンエネルギーの推進で高まる以上は、最終的な使用済み核燃料の保存が国家的な大きな課題になるし、仮に愛媛のどこかで、岩盤も大丈夫だし、ここならという地域があるなら、そうするのが正しい対応だろうと思います。

もう一つ言うと、今、青森にという話があります。青森にすでに原発関係の施設があるから、九州も、四国も、中国も、青森へ持って行って、うちは大丈夫だったというのは、本当にそれで日本国を形成する一員として正しいのかなってというのはあるだろうと思います。

## 学校教育について

鉄筋コンクリートで造られたマンション等の耐震偽装事件や食品偽装問題など、最近はお金儲けのためならそれが当たり前のような認識を持った人が増えており、誰を信用したらいいのかわからない世の中になって来ている。

我々、高齢者は、若い頃には、年を取ったら安らかにその地域で静かに暮らしていける世の中が来る、皆さんのために尽くせる時代が来るんだというような感覚できたが、今の現状を、教育問題としてどのように考えているのか。

#### (知事)

明治5年の学制発布では、学校を設置する目的の第一は「人々はその身を修め」、つまり、自分の人間としてこの世に生きる身をどういう形で修めていくのか、人間としてどうあればいいのか、それを教えるのが教育の筆頭でした。そして2番目が「知能を啓発し」、これは知識、学問を勉強してもらうこと。3番目が「才芸を長ずる」、つまり、自分の特色を生かしてそれぞれの職業に就けるようにしようということでした。

私はこの並んでいる順番のトップが「身を修め」となっていることが非常に重要だったと思います。自分自身も小学校5年までその教育を受けましたが、終戦によってがらりと変わり、「修身」は、忠君、愛国、軍国主義の教育だと烙印を押されて、教科中心主義になりました。

後期高齢者にならないと修身教育は思い出せない時代になりましたが、家庭の人として親を大切に、弱った人を大切に、うそはつかない、不正な手段は使わない、そういった教育が貫かれていけば、今のようなことにはなっていないのではないかと思います。

### 火災報知機の適正な普及指導について

国策で火災報知機の普及を進めているが、他県で、老人が55万円も出して家全体に火災報知機をつけてもらったという詐欺にあった例があった。また、県内では、隣接している地区で火災報知機の値段が2倍になっている例がみられた。老人がこうした被害に合わないよう、県が指導力を発揮して欲しい。

また、地元の電気店で火災報知機を調達するようにして、地元の電気店が誤作動時に対応するという取り組みをされている県がある。地元で調達すれば地元の電気店も潤うので、そのような指導もお願いしたい。この制度が十分に県下に普及すれば、老人の焼死も減ると思うので、そうした取り組みをぜひお願いしたい。

#### (知事)

要望を承らせていただきました。住宅用火災警報器の普及講習会をはじめ、いろいろな会合の場で、県の担当者が今の面を必ず付言した形での注意喚起をさせていただきたいと思います。

#### [対応]

住宅用火災警報器の普及啓発については、平成18年度から婦人防火クラブの幹部を対象に研修会を行っており、今年度も開催の予定です。また、11月29日(土)～30日(日)に「エミフルM A S A K I」にて開催した「安全・安心ふれ愛フェア」においても、住宅用火災警報器のコーナーを設け、普及啓発のPRを行ったところです。

本県では、住宅用火災警報器の不適正な販売報告事例について報告を受けておりませんが、他県での詐欺的事例や取り組み等を当研修会等において情報交換するなどし、住宅用火災警報器の健全な普及啓発を行いたいと考えております。

### 地元建設業者の活用について

土木建築工事に一般競争入札が導入されているが、地元で災害が起きたときには、地元の者が、いの一歩に現場に向かうことなども考慮して、地元業者を大事にしていきたい。

#### (知事)

ものすごく大きい工事は大手ゼネコンでないとできないということがありますが、ゼネコン以外でできるものについては、県内の業者に発注をするシステムになってます。それから、地元業者の点数評価というのがあり、例えば災害時に協力してくれた業者かどうかなど、地域に対する貢献度が評価点数に入るようにしておりますので、地元建設業者に対する配慮は随分行き届いてます。他県に比べると愛媛県は地元建設業者に対する配慮が高い県だと、自負をしております。

#### (建設部長)

昔は指名競争入札でやっておりましたが、それでは競争原理が働かないということで、一般競争入

札を増やしており、今年からは予定価格が800万円以上の工事について一般競争入札を実施しております。これまで、中予地方局建設部では9件入札を実施し、うち4件は地元の地域の方、あとの5件は、例えば、東温市の中でもちょっと離れた方が取られているといった状況です。今後も、地元建設業者に対する配慮等を含め、不十分な点は改善をしていくことになろうと思っておりますので、ご理解のほどをよろしくお願いいたします。

### 家庭での介護推進について

私は大家族で生活しており、祖父母の面倒を見ているが、子どもにも、私が年を取ったら面倒を見るように話している。でも、自分と同世代は、子どもには頼らないという感じがはじめからあるような気がしてならない。国や県が守ってくれるという意識が強すぎるが、人を頼るのではなくて、自分所の家族でどうにかしようという気持ちの教育をした方がいいと思う。

#### (知事)

介護保険制度ができた平成12年当時の、愛媛県における介護給付費用は530億円でした。それが翌年度は650億円、その次が750億円というように、うなぎのぼりに増えているんです。

介護保険制度により、お年寄りを老人施設に入所すれば、家族が介護の苦勞から開放されるし、お年寄りは年金を貯金できるし、一番いい制度ではあるんですが、家族の絆が途絶えてしまったり、入所したお年寄りにしても今までの生活をしたいと思う人はいるんじゃないでしょうか。

介護の状態にもよりますが、昼間だけ施設に預けるとか、旅行の間だけ預けるとか、いろいろな組み合わせで介護保険を活用すればいいんで、「何でもかんでも人に任せればいい。行政がやればいい。施設がやればいい。」ということでは飽きしいなと思っていたことも事実です。

おっしゃるように、昔のような大家族制度なら家庭の中で誰か寝たきりの人がいれば家族全員がその方の面倒を見ていたでしょう。介護については、施設に預けるだけではなくて、地域でも介護をしていただけるようになってほしいと思います。何でも制度があるから保険を利用するというだけでは、財政がアップアップになるのも当然かなと思います。

### 自動体外式除細動器(AED)の設置促進について

先日、日赤の方からAEDの使用方法を学んだ。誰にでも使えると思うので、一定以上の人数が集まる場所には必ず設置するようにしてほしい。

#### (知事)

自動体外式除細動器は、心停止状態にある傷病者の蘇生に大変役に立っている事例もずいぶん出ており、いろんな形で施設への配置を進めております。ちなみに、アメリカ大リーグのタンパベイ・レイズで活躍している岩村明憲選手から、毎年100万円程度を自分の成績に応じて寄附をいただいております。その中で各施設へのAEDの設置等という指定がありましたので、それによって相当数の配置をさせていただいたということもございます。

### 警察官の機動体制について

警察官の定数は、先ほど増やせないという話だった。東温市は合併して3万人以上になったが、いざというときにすぐに機動してくれる体制になっているのか。

#### (知事)

県の財政状況はアップアップの状況ですから、警察官を増やすためには、教員を切るか、それとも今1割カットをした行政の職員をもっと切るか、要するに他の人員を削減しなければ警察官は増やしません。

仮に東温市への配置を増やすというのなら、どこかの地域を減らして回す以外には方法はないのでありますけれども、ご要望は県警本部に伝えさせていただいて、県内の警察官配置を自前でやり繰りするよう、県の方から申し入れたいと思っております。

#### [対応]

〔松山南署管内には、7つの交番と3つの駐在所がありますが、このうち、5つの交番につきましては、事件や事故等の対応で、交番勤務員が不在となっても住民からの願掛けや相談を受理すること〕

とができるよう、交番相談員を各1人ずつ配置しているところです。

また、松山南署では3台のパトカーを運用していますが、その活動が一つの地域に偏ることのないよう注意しながら運用し、事件や事故等に素早く対応することにより、市民の皆様の期待に応えてまいりたいと考えております。

### 県の連絡・相談窓口について

県庁に電話したとき、用件を電話交換の方に伝えたにもかかわらず、ひどいときには5回も電話を転送されて、20分以上待たされたことがあった。交換の方では、担当部署がわからないのか。もしそうだとしたら、どの部署へ連絡をすればいいのか教えてほしい。

#### (知事)

大変失礼をいたしました。電話交換手も県の全ての業務に精通しているわけではないので、担当に的確に回せるとは思いませんが、5回もたらい回しというのは大変失礼な話で、間違いはお許しいただきたいと思います。

電話のやり取りでは、電話を何回か転送してしまうことはあるんだろうなと思いますけど、もし、事務所に足を運んでいただければ、どの課に来られても、すぐ対応できるだろうと思います。

#### (秘書広報局長)

県庁広報広聴課の県民相談係に相談をかけていただくと、そこでお話を伺った上で、担当の部署に話をつなぎ、確実に処理をいたします。中予地方局にも県民相談を担当する係があるので、そちらへ言っていただいても結構ですが、何でしたら、本庁の方へ直接言っていただければ、対応ができると思います。